令和3年 網走市議会
総務経済委員会会議録
令和3年4月28日(金曜日)

- 日時 令和3年4月28日 午前10時30分開会
○場所 議場
○議件
1. 議案第1号 令和3年度網走市一般会計補正予算中、所管分
 2. 報告第1号 令和2年度網走市一般会計補正予算に係る専決処分の報告について
 3. 報告第3号 網走市税条例等の一部を改正する条例制定に係る専決処分の報告について
 4. 報告第1号 網走市都市計画税条例の一部を改正する条例制定に係る専決処分の報告について

観光商工部長	伊倉直樹
財政課長	古田孝仁
税務課長	清杉利明
観光課長	高井秀利
商工労働課長	北村幸彦
観光商工部参事	高橋勉
観光商工部参事	高橋優紀
議会事務局次長	石井公晶

○事務局職員

事務局長	林幸一
総務議事係長	法師人絵理
総務議事係	早淵由樹

午前10時30分開会

○出席委員(8名)

委員長	立崎聡一
副委員長	松浦敏司
委員	石垣直樹
	小田部照
	川原田英世
	栗田政男
	澤谷淳子
	山田庫司郎

○欠席委員(0名)

○議長 井戸達也

○委員外議員(0名)

○傍聴議員(5名)

金兵智則
近藤憲治
永本浩子
古田純也
村椿敏章

○説明者

副市長	後藤利博
企画総務部長	秋葉孝博

○立崎聡一委員長 ただいまから、総務経済委員会を開会いたします。

本日の委員会では、付託されました議案1件、報告3件について審査いたします。

それではまず初めに、議案第1号令和3年度網走市一般会計補正予算中、議会運営費、政務活動費交付金について説明をお願いします。

○石井公晶議会事務局次長 議案資料3ページをご覧ください。

議案第1号令和3年度一般会計議会費補正予算、政務活動費交付金の補正につきまして御説明をいたします。

初めに、1の補正の理由及び内容ですが、新型コロナウイルス感染症による厳しい地域経済の状況を鑑み、本年度の交付を見込んで予算措置していた政務活動費交付金について、当初予算額の2分の1である192万円に減額するものでございます。

次に、2の補正額、歳出予算ですが、減額する予算科目、補正前の額、補正額、財源内訳、補正後の額は、それぞれ資料に記載のとおりでございます。

説明は以上です。

○立崎聡一委員長 それでは、この件につきましてはよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

続きまして、議案第1号令和3年度網走市一般会計補正予算中、新型コロナウイルス消費喚起対策事

業、地域消費喚起対策事業補助金について説明を求めます。

○北村幸彦商工労働課長 議案資料4ページをご覧ください。

令和3年度一般会計商工振興費補正予算、地域消費喚起対策事業補助金について、御説明申し上げます。

1、補正の理由及び内容ですが、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、地域の消費喚起や販売促進に取り組む市内の小売店、社交飲食店などで構成する団体等を支援するため、必要な経費を追加補正するものでございます。

2、補正額、(1)歳出予算は1,000万円で、財源は全て国庫補助金でございます。

(2)歳入予算は記載のとおりでございます。

次に、事業の概要ですが、(1)補助対象者は、小売店、社交飲食店などで構成する組合や団体のほか、まちづくりや地域振興の活動団体、このほか5事業者以上の連携体を対象といたします。

(2)補助の対象経費は、①販売促進に係るチラシや広告経費、②感染症拡大防止に配慮したイベントやキャンペーン経費、③ネット販売の強化に係る経費、④新たに取り組む消費喚起に係る実証実験経費などがございます。なお、補助対象外の経費は、対象団体の人件費、謝礼、飲食経費、補助金のほか、クーポンや商品の割引経費などとしております。

(3)補助率は、対象と認められる経費に対して、10分の10、(4)補助限度額は1団体当たり150万円とし、限度額内で複数回の申請を認めるものといたします。

(5)補助対象事業の実施日は、令和3年4月1日まで遡及し、本補助制度の適用するものといたします。

説明は以上でございます。

○立崎聡一委員長 質疑に入ります。

○川原田英世委員 はい、何点か伺いたいと思います。

まずは、昨年度も同じような事業が行われていて、大変、有効活用されたのだというふうに思っているのですが、実績についてまず振り返りたいと思いますので、その点を伺いたいと思います。

○北村幸彦商工労働課長 昨年の実績でございます

が、申請は9団体19申請、合計額で784万4,456円でございます。

○川原田英世委員 わかりました。

有効活用されたのだというふうに思いますけれども、その成果として、実際にどのような成果があったというふうに認識をしているのかを伺いたいと思います。

○北村幸彦商工労働課長 成果といたしましては、金額とか、ちょっと数字で表せるものではない状況でございますが、例えば社交業飲食店組合でやったよやく一ぼんにつきましては、かなりのですね、皆様の協力をいただいた中で、御購入いただいて、消費喚起というかですね、コロナの状況で営業が低迷している中では、大変助けになったかと思っております。

○川原田英世委員 わかります。

そういった形で、多分このコロナ禍でどういうふうに消費喚起を行っていかみんなわからない中で、新しいことにトライアルするのを応援するという意味合いが、非常に強かったのかなというふうに思っています、その中では、いろいろな新しい試みを実施されて、その上でこの制度が使われていたのだらうなというふうに思っています。

そういった中で、対象経費として、基本的にはチラシの印刷だとかが多かったのではないのかなと、内訳ですね、と思うのですがけれども、その他にもここには、ネット販売に係る経費だとかいろいろあるのですがけれども、前回の実績でいくと、この対象経費となったものの内訳というのはどのようになっているのでしょうか。

○北村幸彦商工労働課長 対象経費の内訳といたしましては、先ほど申し上げました実績額に対しまして、約70%が広告費、広告宣伝費、こちらのほうに多く使われている状況でございます。

○川原田英世委員 わかりました。

それで、広告はいろいろな形があると思うのですが、きっと広く伝えるには市内のそういった広報紙に織り込むだとか、いろんな形がとられると思うのですが、僕が気になるのは、印刷物の印刷に関してなのでございますけれども、いろいろな印刷のサービスが増えてきて、特にインターネットでの印刷業が普及していて、価格を見ると、いろいろな価格帯があるんですね。ただ、そういった、もちろん企業として取り組む場合には、安いほうのものを使うということになってくるのが、一般的だと思うのです

れども、ただ市が支援する場合には、できるだけ市内の業者を使っていただくというようなことをしていく、特に10分の10ですから、そうやって市内経済を回していくという視点が欠かせないと思うのですけれども、その点はどのような考えでいるのか伺います。

○北村幸彦商工労働課長 昨年につきましては、緊急ということもございまして、いろいろ物が入る、入らないとか、そういう状況もございましたので、特に市内業者という縛りはございませんでした。

今年度につきましては、コロナが落ち着いてはいないのですけれども、昨年とはちょっと状況が違うかと思えます。

この申請にですね、当たりまして、相談なりする際にはですね、今、委員おっしゃったとおりですね、市内の事業者をなるべく使ってもらうような形のちょっとお話ししていきたいと考えております。

○川原田英世委員 わかりました。

今年もいろいろな企画が、新しい視点で行われると思いますので、ぜひ相談を受けた際にはそのように促していただいて、できるだけ地域で経済活性化していくように、裾野の広い活動につながっていくように、この事業をしていただければと思います。

僕の方からは以上です。

○立崎聡一委員長 他にございませんか。

○山田庫司郎委員 この事業ですけれども、今当初提案があったときよりですね、クラスターが発生する中で、また、市内については大変な厳しい状況に、さらになっているということ認識しなければならないと思うわけですけれども、それで、これは一応消費喚起と、コロナが今もまだ状況が続いているわけですけれども、その中でもやっぱり消費喚起と逆に言うところある程度落ち着いた時のことも含めた対応なのだろうという、そういう事業なのだろうというふうに理解をさせていただいているのですが、一方でこういう状況ですと、前回も支給をした経緯がありますけれども、例えば小売店、それから社交業の関係のお店も含めてですね、直接保障するというのも、並行してまた考えていかなければならない課題として、私は今後の対応として残っているのだろうというふうにちょっと思いますが、もしその辺の考え方もしおありでしたら、もしあればですよ、お聞かせいただきたいと思えますけれども。

○北村幸彦商工労働課長 今、お話があったのは、

支援金みたいな形かと思うのですけれども、飲食店に対するですね、状況も変わってきておりまして、今後のですね、状況も踏まえまして、町のほうのですね、客の入りとかですね、その辺を踏まえた中でそういうことも検討していきたいとは考えております。

○山田庫司郎委員 プレミアム商品券も今発行してですね、それも利用していただくような取組も一方でしているわけですから、その期待も含めてあるわけですけれども、これ、4月1日に遡って対象にしていきたいと、それといつまでこれをやれるのか、その終わりの期間というのは設定ないのですか。

○北村幸彦商工労働課長 今回補正させていただいたのは、令和3年度予算ということで、事業の終わりににつきましては年度内完了ということで一応考えております。

また4月1日まで遡及するという内容につきましては、ちょっと現段階で、補助対象になる事業に取り組んでいる団体の話は耳にしていけないのですけれども、もし自発的にもし取り組んでいる団体がいらっしゃいましたら、そこを救済できるような形で遡及するという意味でございます。

○山田庫司郎委員 ぜひ期間は、ある程度ロングランといえますか、長めにとっていただいて、どんな事業が出てくるか、1,000万円でもし足りない場合も想定しておかなければならないかなというふうにちょっと思うわけで、そのときには、中身にもよるかもしれませんが、さらなる補正も含めてですね、対策していくということを考えていただきたいなと、こんなことで4月1日に遡及といえますか、遡って対応するということですから、実際もしやっていたら、それも話を聞きながら対象になる可能性もあるということ、ぜひこれもしっかり取り組んでいただいでですね、先ほど川原田委員からもありましたけれども、新しい企画が、本当はどんどん出てくることを期待したいわけですけれども、前回と同じような事業になるのか、私もちょっと想像が付きませんが、消費喚起という視点と、先ほど言ったように、課長からも御答弁いただきましたけれども、今度また違う、やっぱり直接対応することもぜひ視野に入れながらですね、対応していただきたいというふうに思います。

以上です。

○立崎聡一委員長 他にございませんか。

○栗田政男委員 同じようなことなのですが、現在

の状況ですよ。

今日現在の状況の中で、まだ情報等が確実に入ってきているわけではないのですが、はっきりしていることは、市内の飲食といえますか、カラオケスナックでクラスターが発生したということですから、当然注意喚起と言いながらも、そこに近寄らないのが最善の方法なのかなというふうな気がします。

経済を止めないで、両輪で回しながら云々というのは、国も含めてそういう方向性を持ちながら、何とか1年やってきたのですが、当市において、今山田委員のほうからも、どういう対策が必要なのかというのは、本当近々に、このゴールデンウィーク、明日から始まるわけですが、そういう中で営業をしている方も非常に不安を抱えている。

もちろん一般市民の方も非常に不安を抱えている。

そういう中で、どういう施策が一番必要なのかなということ、今やっぱり急いで考える必要があるのですが、何分にもその情報だけで、今のある環境の中で確実に止まっているのであれば、経済を回しても構わないのですが、まだまだ広がりがある可能性があるのであれば、ある面では何らかの経済対策をしながら、市民の動きを止める必要も出てくるのではないかなというふうに私は考えているのですが、その辺についての考え方、何か今現時点で持っていれば教えていただきたいと思います。

○北村幸彦商工労働課長 委員おっしゃったとおりの話だと思います。

クラスターが出まして、学校でも感染者が確認されて、今現在検査を行っている最中でございます。

まだちょっと結果のほう、ちょっと出ていないということで、状況のほう、全て把握できない状況でございますが、状況によりましては、いろいろ対策を立てなければいけないかとは考えております。

ちょっと具体的な案につきましては、今の段階で申し上げられる段階ではございません。

○栗田政男委員 状況はよくわかっていますし、状態もわかっているのですが、考えられる方法として、今まで1年間私たちが経験して、いろいろな情報を把握した中で考えると、予防策というのはやっぱり動かないことが最善なのですね。

それしかないと言っていいぐらい、とにかく行動に制限をかけて、過密になるところには行かない、買い物も必要最小限の時間で済ます、不要不急の外出をしない。

こういうことは、やはりこういう大きなことが、網走で起こっていますから、一番心配されるのは、やっぱり医療体制の逼迫なのですね。

これは非常に地方都市というのは、そこは弱い部分ですし、医師会の会長にお尋ねすると、クラスターが発生した段階で、いきなり医療崩壊という状況になってしまうよということが、今まさに起きているわけですから、これは本当にある面で、経済の部分も、端的に言うと、いろんな企業に保障して休んでもらうということも場合によっては必要なかなと。

検討の余地は僕はあるのではないかなというふうに考えています。

それに対しても、コメントできづらいと思いますが、逐一やっぱり状況によっていろんな英断をしなければいけない場面が出てくるのかなと思います。

アンテナをきっちり張りながら、その状況に対応していただきたいと思います。

○立崎聡一委員長 他に。

○石垣直樹委員 栗田議員からもお話がございましたが、私も飲食店を経営しております、クラスターが発生してから、毎日、赤字が続いております。

その中でこの事業ですが、本当にすばらしい事業で、昨年もあった事業かと思えます。

これをもっといい事業にするためには、団体という縛りが非常に使いづらいというのが、率直なところでございます。

この団体という縛りを外して、小売店、そして飲食店、個々で使えるようなものにするという検討はされたのかどうかだけお聞かせください。

○北村幸彦商工労働課長 この事業につきましては、ある程度の団体で取り組むことがですね、より効果があるというような判断でございまして、一応団体という形で事業の制度設計をしているところでございます。

○石垣直樹委員 2回目ということで、団体のほうが効果があるとお伺いしましたが、2回目の事業において、前回とは違う新たな発想が起こって、そこで、消費喚起、感染防止に努めながら、消費喚起が行われるのであれば効果があると思うのですが、これ以上の発想を求めるにはやはり個人の事業所の発想に頼っていくべきだと思うので、ぜひとも次回、このような事業があるときは、検討していただければと思います。

以上です。

○立崎聡一委員長 他に。

○松浦敏司委員 各委員から質問がありましたけれども、この事業は昨年の事業と、内容的にはほぼ同じというふうに捉えています。

それで、問題は昨年も今年のこの議案についても、クラスターが発生する前につくられた事業というふうになっているのだと思います。

そういう点で、今、現実にはクラスターが発生してしまったということで、私も今、月末なので、町なかを行事があって歩くわけですけれども、クラスターが出た途端、その日からもう極端に人出が少なくなって、昨日あたりだと相当多くの店が閉まっているのです。

閉めていると。

危険だというか、クラスターの関係で、感染拡大をしないために店を休みますというところが、幾つも出ているというのが実態です。

だから、今、市としても必要なのは、今、事業者さんの実態、これをできるだけ早くつかむ必要があるのだろうと。

そして、今、山田委員からもお話あったように、新たな手だてというのも当然必要になってくるのだろうというふうに思いますので、その点でのお考えを伺いたいと思いますが。

○北村幸彦商工労働課長 今、最近クラスターが発生したということで、市民の方もかなり不安な気持ちを持っていると思います。

こちらの事業につきましても、やはり感染防止対策をしっかり講じた上で、事業者のですね、自発的な取組を聞きたいと考えております。

○松浦敏司委員 感染拡大を止めるための手だても必要なのですが、それよりも今、それよりもというよりも、それも大事なのですが、今、問題はお客さんがもう極端に来なくなっている状況の中で、お店としては、今まさに昨年であれば今時期、持続化給付だとか、休業補償というのが道もあった。

しかし、現時点においては、なかなか昨年のような支援策というのが出てきていないということであります。

国の休業何とかという一時金とかというのはあるのですけれども、いずれにしても今のこの状態の中で、支援策が必要になってくるというふうに思うものですから、ぜひ今後ですね、飲食業の実態調査と、そしてそれに対する新たな対策が必要だというふうに思うのですが、基本的な考えを伺います。

○北村幸彦商工労働課長 先ほどもちょっとお話を若干させいただきましたけれども、今後の状況も見据えながらですね、対策なり事業を構築していきたいと考えております。

○松浦敏司委員 これから連休に入っていくわけですけれども、そういう中で、市の職員も休みに入ってしまうわけですけれども、できるだけ早い時期に実態をつかんで、そして何が必要かという対策を講じてほしいというふうに思います。

以上です。

○立崎聡一委員長 他にございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

なきようですので、続きまして、議案第1号令和3年度網走市一般会計補正予算中、新型コロナウイルス営業継続支援事業、インバウンド受入施設等支援金給付事業について説明を求めます。

○高井秀利観光課長 議案資料6ページを御覧願います。

令和3年度一般会計観光振興費、インバウンド受入施設等支援金給付事業の補正予算について御説明いたします。

補正の理由及び内容についてですが、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪日外国人観光客の入国が制限され、当市への外国人観光客の入込数が激減し、その影響を大きく受けている野外歴史博物館及び観光船事業者、体験観光事業者に対し、支援金を支給する経費を追加補正するものであります。

追加補正の内容としましては、野外歴史博物館及び観光船事業者、体験観光事業者に対する支援金として3,800万円を計上するものでございます。

次に補正額の歳出予算は記載のとおりで、財源は全額国庫補助金3,800万円でございます。

歳入予算につきましては、記載のとおりとなっております。

事業内容といたしましては、野外歴史博物館を運営する公益財団法人、観光船事業者、体験観光事業者に対し、コロナ禍前3年間の、インバウンド収入の平均収入を算出し、そこから営業経費分として10%差し引いた額の30%を支援しようとするものでございます。

以上で説明終わります。

○立崎聡一委員長 質疑に入ります。

○石垣直樹委員 体験観光事業者とは、どちらにな

りますか。

○高井秀利観光課長 今回、支援を行おうとする体験観光事業者は、ネイチャークルーズをやっている前田漁業部、オホーツク自然堂、コネクトリップというふうになっております。

○石垣直樹委員 流氷館は対象には入っていないのですか。

○高井秀利観光課長 今回の支援につきましては、公共施設は対象外とさせていただきます。

○立崎聡一委員長 他にございませんか。

○栗田政男委員 対応については適切だというふうに理解しますが、このインバウンド、需要を見込んで、今までコロナ前は非常に多かったのですが、今後このインバウンドが、当市の観光に来てくれるのが、私はかなり遠い未来ではないかなというふうに考えているのですが、原課として、いつになったら大体見通しがついて、例えば来年の夏ごろには少しずつインバウンドが来るのではないかなといういろいろなシミュレーションを多分かけていると思うのですが、専門的見地から、その辺がもし予定等あれば教えていただきたいと思えます。

○高井秀利観光課長 いつぐらいからインバウンドが戻るのかというお話でございますけれども、東北海道DMOのほうで、台湾マーケットに対してアンケートを取っております。

そのアンケートの回答によりますと、今のちょっと状況が、前のアンケートなのでちょっとずれるかもしれませんがけれども、来年の冬観光ぐらいからは日本に行きたいというようなアンケートの結果が出ております。

その中でも、やはり東京とか、大阪という大都市が敬遠されるというような状況の結果が出ておまして、北海道についても、札幌を除くというような答えも結構出てきております。

東北海道が、自然にソーシャルディスタンスが保てるような地域でありますので、そこは、台湾マーケットに限ってでありますけれども、比較的人気が高いので、戻ってくるのは早いのではないかと思いますけれども、それにつきましても、日本の状況次第になるので、ここ1年以上はかかるのではないかなというふうには、私のほうでは話しております。

○栗田政男委員 詳しい説明をありがとうございます。

本当にそういう予定どおり進んでくれればいいわけですが、いろんな状況を考えたときに、ワクチン

接種が日本国内である程度の普及がされて、安全といえますか、少しずつ解除という形になって、やはり国内需要が先に動き出すと思うのですね。

このインバウンドというのは、やはり、今までがちょっと異常な状態だったので、あくまでもそれを主体とした事業経営というのは、これからやっぱり考え直さなくてはいけない時期に来ているというふうに私は思っています。

それが来てくれるに越したことはないのですが、それを事業の中心に考えて事業者を公的資金で支援していくというのは、これはちょっとやっぱり僕は無理があると思うので、やはり国内需要にシフトしたり、いろんな形で事業経営、市場の中で、今のあるマーケットの中でしっかりやっていくような指導も、給付と同時にしていくべきではないかと思うのですが、その辺の考え方はどうでしょうか。

○高井秀利観光課長 委員おっしゃるとおり、国内需要が動いていて、インバウンドがもう少し先になるというのは、各事業者さん理解されておまして、私たちがその事業者さんに指導するような立場ではないので、こういうようなアンケート結果がありますよというような助言はさせていただきたいというふうに思っております。

○栗田政男委員 公的資金を注入するのですね。

大切な皆さんの税金を投入するわけですよ。

そこが無条件に、あと自由にお使いくださいという話は、僕はちょっと考え方が違うような気がします。

やはりしっかりと指導も含めて、そういう状況の中で、そういう使い道で継続的に事業をやってもらうことの手助けをするわけですから、それをきっちりやっていかないと、ほかで困っている事業者いっぱいいるわけですよ。

そういう人たちには公的資金は当たらないのですね。

公平さ、平等性というのを全部考えたときに、やはりきっちりと指導しながら、補助していく、助けてあげる、援助してあげるというスタンスを僕は必要だと思います。

原課としてあんまり勘違いしないでしっかりやってください。

○立崎聡一委員長 他に。

○川原田英世委員 僕からも、ちょっと1点だけなのでございますけれども、今の栗田委員の質問ともちょっとかぶるところがあるのですが、やっぱり正直言っ

て、インバウンドの将来の回復は、ちょっと想定ではというところはあるというふうに答弁ありましたが、その想定どおりいってくればいいのですが、まだまだちょっとわからないことがたくさんあって、そういった中で、まず、とりあえずは支援金を給付するということなのですが、この給付する各事業者に対して、このインバウンドの先が見通せない状況での事業の継続については、聞き取りを行って、今回支給するというので、基本的にはいいのですよね。

その確認です。

○高井秀利観光課長 今回の支援をするに当たりまして、各事業者さんのほうに聞き取り、あとはどういような影響があるかという調査をさせていただきました。

今後につきましても、支援金を財源ではないですけども、事業は継続されるというふうには伺っておりますので、そこは引き続き、網走のコンテンツとして体験観光もありますよというところも見せながら、インバウンド国内需要の取り込みに取り組んでいきたいというふうに思っております。

○川原田英世委員 わかりました。

やっぱり、ある意味インバウンドバブルだった時代があったと思うのですよね。

あまり道東には関係なかったのかもしれないですけども、札幌だとか登別は、あそこら辺を見るともろにインバウンドバブルが崩壊したわけで、地域経済はまさに危機的な状況にあるのだというふうに受け取っています。

それに対して、網走はそこまで悪影響は大きくはなかったと言いつつも、この事業者さん方は、相当インパクトを受けてしまったのだというふうに思いますので、多分、こういった支援を受けながら体制を変えていくという努力をしていかないと、せっかく支援したのだけれども、やっぱり駄目でした、事業停止しますということにならないようにしていかななくてはいけないので、そこはDMOと含めてですね、連携した新しい道をしっかりつくっていくということを、市も全面的にバックアップしていかなくてはいけないと思いますので、答弁は要りませんが、先ほどいろいろと情報も集めているということでしたので、そこも共有しながら進めていただければと思います。

以上です。

○立崎聡一委員長 ほかに質疑ございませんか。

○山田庫司郎委員 これは3年の平均ということで説明がありましたけれども、昨年も含めての3年になるのか、コロナの対象にならない3年間の平均なのか、ちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○高井秀利観光課長 3年間の考え方でありませけれども、平成29年、平成30年、令和元年を想定しております。

○山田庫司郎委員 そしたら、コロナの関係も、令和元年なら入らないのか。

コロナは対象になってこない、それなら今まで当たり前にインバウンドがある程度来ていた時の、3年間の平均ということですね、わかりました。

それである程度3,800万円という概算だと思いましたが、予算額が出てきています。

先ほどクルーズのお話もありましたけれども、例えば施設として対象になるのは具体的に、大体頭の中にあるのだと思うのですが、その辺、もし言えるものでしたら、具体的に言っていただいて結構だと思うのですけれどもね。

個別ではないでしょう。

施設だから…。

○高井秀利観光課長 金額も含めてということ…。

○山田庫司郎委員 言えないならしょうがないけれども…。観光施設だから、払ったら言うのだろう。

金額はいいです。

○立崎聡一委員長 金額はよろしいそうです。

○高井秀利観光課長 対象施設につきましては、博物館網走監獄、道東観光開発株式会社、あとは先ほど申し上げた体験観光事業者となっております。

○山田庫司郎委員 わかりました。

金額的には多いとは言えないとは、もらう側にすれば思いますけれども、先ほどから出ているように、やっぱり引き続きですね、この会社が網走のためにも含めてですね、運営をやったりやっていたと、いただくということを前提にしながらの支援だというふうに私も思いますので、理解をさせていただきます。

以上です。

○立崎聡一委員長 他にございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なきようですので、続きまして、議案第1号令和3年度網走市一般会計補正予算中、新型コロナウイルス観光需要喚起対策事業、緊急宿泊施設利用促進事業について説明を求めます。

○高橋勉観光商工部参事 議案資料7ページを御覧

ください。

令和3年度一般会計観光振興費、緊急宿泊施設利用促進事業の補正予算について御説明いたします。

1の補正の理由及び内容についてですが、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年2月以降、観光客入込は大きく減少しており、これまで国の交付金を活用した宿泊助成などを実施してきたところであります。

今回、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ゴールデンウィーク明けから夏の繁忙期前までの入込みが落ち込む時期に、ひがし北海道圏を中心に、北海道内居住者の誘客を促進するもので、市内の宿泊施設を利用する際に、宿泊代金の助成と市内で利用できる商品券の配布を行い、宿泊需要の喚起と地域経済の活性化を図るため、必要な経費を追加補正するものです。

追加補正の内容としましては、宿泊助成、広告掲載等に係る、網走市観光協会への委託料として、1,300万円を計上するものでございます。

2の補正額につきましては、歳出予算は、記載のとおりで、財源内訳は全額国庫補助金でございます。

歳入予算についても、記載のとおりでございます。

次のページ、8ページを御覧ください。

3の事業の概要ですが、網走で泊まって遊ぼうキャンペーン事業の実施時期及び助成内容は、5月15日から6月30日の宿泊に対して、宿泊費の半額を助成するもので、助成金額は、ひがし北海道在住者が1名当たり5,000円の上限、ひがし北海道以外の北海道在住者は、1名当たり3,000円を上限に助成を行うものです。

また、宿泊施設チェックインの際には、市内で利用できる商品券を1名当たり1,000円分お渡しするもので、有効期限をチェックアウトの日までとしております。

対象者として、ひがし北海道在住者1,000名、その他北海道在住者の1,000名の合計2,000名を予定しております。

説明は以上です。

○立崎聡一委員長 次に入ります。

○川原田英世委員 非常にタイミングが悪い提案だなとしか、まずは言いようがないところで、ただ内容としては、これまでもいろいろ議論ありましたけれども、どんどんいい事業になってきていて、地域

への経済効果も大きくなってきているプラス、地域を限定することによって、事業者さんのコロナへの不安も、ある程度は解決できるような状況になっているのではないかなというふうに思っています。

もう既に事業者さんには、ある程度説明はされているというふうに思いますが、事業者さんのほうからは、大変、歓迎するものではあるけれども怖いというのが率直な思いですというふうに、私も今朝も連絡いただいていた。

そういった中でして、最初に言ったように、非常にタイミングが悪いというところからまず、ちょっと伺いたいのですが、実施の時期がまだ予定になっていますけれども、現時点での考えというのはどのような状況になっているのでしょうか。

○高橋勉観光商工部参事 タイミングが悪いというご指摘ですが、本事業をですね、実施するに当たりまして、主要宿泊施設に対して、4月12日に聞き取りの調査を行っております。

宿泊の予約状況の聞き取りの調査ですが、その時点での声といたしましては、ゴールデンウィーク期間中については良好である、予約状況について良好であるというご返事をいただいておりますが、やはりゴールデンウィーク明けから、夏の繁忙期前の6月いっぱいぐらいまでの予約状況が非常に、極端に悪いというお話を受けております。

今回の事業、そういった何ていうのですかね、シヨルダ一期と言いますか、そういったタイミングで、事業を実施しようとしたものでございますが、実施時期は6月30日としておりますけれども、こちらについては、このような状況の中で後ろの時期についてもですね、ちょっと柔軟に考えていきたいなとは思っております。

○川原田英世委員 柔軟に考えていくということで、それも大事なのですが、コロナが発生してから1年間以上は経過して、いろいろな意味で支援策も制度が増えてきているというのは先ほど言ったとおりなのですが、どうなったらどうするということも、1年以上かかってきて、やっぱりもうここは明確にしておくべきだと、僕は何度も伺っていますけれども思うのです。

国の基準、道の基準、それぞれあるのですけれども、市としての基準をしっかりと持つべきだと、再三言わせていただきましたけれども、市内でクラスターが出た場合はどうなのだとか、道がどうのこうのと言ったって、道は基本的に札幌だとか、大都市

圏を基準で見ますので、網走でいくら感染者が出ていても、網走を指定して何かということ、ほとんど多分しないと思います。

前例がないですね。

なので、市としての考え方というのがまずあって、もう柔軟にというよりは、柔軟というよりはもう基準があつてしかるべきで、それがいいこと自体が僕はおかしいと思うのです。

なので、ある程度、市長の判断という答弁も、一度もらいましたけれども、市長の判断に至る基準ですよね。

これがないとおかしいと思うのですけれども、この事業を行う上でも、やっぱりそういった柔軟にというよりは、こうだったらこうするというものはあるべきだと思うのですけれども、その点は検討されたのでしょうか。

○高橋勉観光商工部参事 当該事業といいますか、観光所管の事業に限っての部分で、お話しはできませんけれども、国による緊急事態宣言、あるいはまん延防止等重点措置などに、本市が移動制限の対象地域に指定された場合は、当該事業は停止しようと考えております。

これについても、当然ながら、実施いただく宿泊施設に対してもですね、その旨を通知した上で行っていきたくと思います。

また、本市がそういった移動制限の対象地域に指定されない場合であってもですね、今回道内事業ですけれども、そういった移動制限の対象地域とされている地域からの御利用は助成の対象外として取り組みたいと思います。

加えてですが、当該事業の予約受付後においてですね、宿泊される方の居住地域が、移動制限の対象地域に指定された場合ですね、こういった場合については、各宿泊施設で個別に対応というのはこれは非常に困難なのです。

予約されたお客様にお断りをするというのは、これは非常に困難なことでありますので、あらかじめ当該事業の委託先である観光協会のホームページ、あるいはSNSの広告などを利用してですね、事前に移動制限の対象地域に指定された地域からの御利用は、御遠慮いただくよう周知をしてみたいと考えております。

また、先ほども若干触れましたけれども、委託先であります網走市観光協会へ示す、業務の仕様書についてもですね、これらを明記して取り組んでいき

たいと考えております。

○川原田英世委員 わかりました。

ということは、今の段階であればやっぱり札幌は対象外ということで理解していいのですよね。

○高橋勉観光商工部参事 現時点でのお話ですけれども、札幌の移動制限が、現時点では5月14日までというふうに認識しておりますので、この事業のスタートを5月15日からにしたというのは、その辺も考慮した中でスタートということで、御理解いただきたいと思います。

○川原田英世委員 わかりました。

コロナに対する考え方というところは、基本的には今のところで理解をさせていただきました。

それで、この内容でいくと事業として、半額を助成していくということですが、各地域でいろいろ知恵を出してやっていて、道は道でどうみん割、これはG o T oに変わるものだというふうに認識してはいますけれども、やっていて、その併用ですごく格安の商品もいろいろ各地で出てきているということですが、今回のこの事業も、そういったどうみん割の道東版になるのでしょうか。

どうみん割だとか、道東割だとか、そういったものとの併用も可能だというようなものになるのでしょうか。

○高橋勉観光商工部参事 まず国が実施するG o T oトラベル、現在事業停止中ですが、当該事業との併用は可能でございます。

それと道の助成であります、旧どうみん割と言われておりましたが、新しい旅のスタイルという部分ですが、これ旧どうみん割の際にはですね、他の事業の併用はどうみん割のほうで認めませんよということでありましたが、新しい旅のスタイルと名前が変更になってからはですね、併用も可能ということで、現時点で、国のG o T oがストップしているという状況でありますけれども、そういった他の助成の事業と、今回提案申し上げている事業の併用は可能でございます。

○川原田英世委員 併用は可能だということでわかりました。

そうすると、相当破格と言ったらいいのでしょうか、例えば2万円の宿泊だと、どうみん割とか新しいスタイルで半額だから1万円になって、さらにそれで半額の5,000円引きになって、5,000円で実質2万円の宿泊のプランが泊まれる、プラス商品券1,000円がつくというような中身になってくるのか

なというふうに思います。

それで、観光協会に委託をするということなのですけれども、この宿泊の告知と予約というのは、どこで行うような形になるのでしょうか。

○高橋勉観光商工部参事 宿泊予約を受けるのは、参加していただける宿泊施設で直接受けるということになります。

それと広告なのですけれども、新聞広告、あるいは観光協会のホームページ等で宣伝をしていきたいというふうに考えております。

○川原田英世委員 わかりました。

ということは、よくあるOTAだとか、そういった宿泊予約サイトというものは使わないで、それぞれの宿泊事業者、ホテル等の窓口が予約受付場所になって、宣伝を観光協会がそういったツールを使って行うということで理解していいのでしょうか。

○高橋勉観光商工部参事 当該事業については、委員おっしゃるとおりですね。

そのような方法をとらせていただきました。

○川原田英世委員 はい、わかりました。

僕もいろいろと、今いろいろな宿泊のそういった各地、各地で取組があって、OTAを見ていても、もうわけがわからない状態になってしまっているのですよね。

このサイトでは、こういったプランがありますよ、こっち側のサイトで見たら全然違うプランがあったりして、それぞれOTAも奪い合いの状況になってきているのだと思うのですけれども、情報ともうめちゃくちゃなことになっていて、OTAを使う理由が「ないよな」と思っていたので、この点については理解しましたが、やっぱりOTAの持っている情報拡散力というのもやっぱり捨てがたいですね。

やっぱりそこは、両天秤で比べながら情報をしっかり精査しながら、これからは取り組んでいく必要があると思うのですが、今回のやり方については理解をしました。

情報拡散力が、あとは力が必要になると思いますので、観光協会の取組にそこは期待をしたいなというふうに思うところです。

それともう1点気になるのが、予約をしましたと。

そして行きますと。

前日に自分の住んでいる近くでコロナが発生して、自分が例えば濃厚接触者等になりましたと。

前日にキャンセルしようとなると、普通はキャンセル料が宿泊の前日だったら80%か、それぞれの宿泊事業所で違うのですよね。

割引がきいているので、泊まれば割引がきくのですけれども、泊まれなかったら割引がきかなくて、だから、濃厚接触者でも、泊まりに行けば割引で5,000円とかで済むのだけれども、キャンセル料だったら80%かかるから、1万なんぼかかっちゃうと。

無理やりでも行くしかないとか、そういうふうになってしまったりとかして、悪循環を起こしているというケースも発生してしまうのではないのかなというのが実はあって、なのでキャンセルのときの対応というのも、ちょっと一つ、こういったことを考えておかなければいけないと思うのですけれども、そういった点はどのような考えでいるのか伺います。

○高橋勉観光商工部参事 状況がコロナということで、特別な意味合いを持つかなという気もしますが、あくまでもお客様の都合によるキャンセルについては、各宿泊施設の定款ですとか、それに基づいてキャンセル料をいただく、いただかないという判断になるかと思います。

○川原田英世委員 そうなのですか。

これはやっぱりだから、キャンセルという人にはこの助成は出せないから、キャンセルした場合はキャンセル料としてかかるけれども、ということにさっき言ったようになってしまうというふうなことなのですか。

確認です。

○高橋勉観光商工部参事 そのとおりで、キャンセルされたお客様に対しての助成という部分は考えておりません。

○川原田英世委員 そこですか。

そこがですね、いろんな災いのもとというか、自分のところがさっき言ったように、移動制限がかかって行けなくなりました、キャンセルします、キャンセルしたほうが本当は5,000円で泊まれると思ったのが、移動できなくなって、行けなくなったからキャンセルしたら、実は1万8,000円かかるようになりましたとなると、その予約した人はすごく驚きというか、怒りますよね、普通に。

なので、そういうふうにはかできないのであればそれは大きく、しっかり言うておかないといけないのですけれども、そこはすごくリスクで、何とかそ

ができないと、ちょっとこれ商品としてまずいのではないのかなと思うのですけれども、どうお考えでしょうか。

○高橋勉観光商工部参事 状況的には、そんなに多くはないケースなのかなと思いつつも、御指摘の意味はわかります。

がしかし、あくまでも先ほど申し上げたとおりですね、そのコロナの関係でということはあるにせよ、やはりそこはお客様が宿泊を申し込む際の、やっぱりキャンセルということになれば、それは申し込む段階でリスクはあるというのはですね、通常の宿泊でも、であればそういうことになりますので、その点については、当該事業で何かをとすることは困難であると考えております。

○川原田英世委員 言っていることはすごくよくわかるのですよね。

どうしていく必要があるのかと、僕も思っていたのですけれども、いろいろと聞いていたのですが、宿泊されなくても予約した段階でこの支援を、補助を出すというのが、本当は一番ベストなのではないのかなと。

泊まろうが、泊まらないだろうが、その当日そこに泊まらなないと、この補助が受け取れないのではなく、予約して、予約が完了した時点で、宿泊施設に補助を出すという形にしておけば、予約した人の負担にはならないのではないのかなと思ってはいるのですけれども、そういった手法はなかなか難しいということなのでしょう。

○高橋勉観光商工部参事 質問の意味はよく理解しているつもりなのですが、やはり本来の目的である部分で、宿泊の閑散期といいますか、ちょっとショルダーになっている時期に対して、何とか網走に来ていただいて、消費を促す事業という性格上ですね、なかなかキャンセルされても、その部分については補填しますよというのはですね、本来の趣旨からは若干ずれていくのかなという気がしておりますので、現時点でその部分に対する助成という部分は考えておりません。

○川原田英世委員 わかりました。

わかりましたから、十分に注意をしていただきたいとか、検討しておいていただきたいなというふうに思います。

感染の状況はどうか分かりませんが、そういったケースが発生しないとは言えないですし、これが道東でも近隣でも、どこでクラスターが

発生するかわからない状況ですので、そうなれば、網走に行こうと思ったけれども、ちょっと今回は見送ろう、キャンセルしようとなったときにですね、実は想定外の支出がいっぱいかかることになりましたとなると、元も子もないことにもなってしまいますので、その部分は、なかなか今想定、答弁を聞いているとなかなか僕もいいアイデアは出てこないもので、難しい問題だと思いつつも、そこはこれからもちょっと念頭に置いていただきたいなというふうに思います。

私の方からとりあえず今は以上です。

○立崎聡一委員長 他に。

○澤谷淳子委員 私からちょっと細かいところではないです。

この商品券1,000円のことだったのですけれども、これは有効期限は網走を離れるチェックアウトの日までということで、使う先がちょっと想定として、たまたま昨年、札幌で同じような商品券をいただいたとき、タクシー代とか、コンビニとかでも全然使えたのですよね。

網走は、網走市内のというのは、市内で使用できるというのは、どういうところまで入るのでしょうか。

○高橋勉観光商工部参事 今回、使用する商品クーポン券なのですが、既存の網走商工会議所で発行している、網走限定商品券を有効活用させていただきたいと思います。

こちらにつきましては、今御指摘のありました、タクシーなども対象ということで、お土産店、菓子店、レストランなど含めまして、商工会議所が募集しました、市内で約200店舗ほどのお店で利用可能なものとなっております。

○澤谷淳子委員 はい、了解しました。

○立崎聡一委員長 他に質疑ございませんか。

○山田庫司郎委員 時間も大分押していますから、2点ほど、簡単に質問させていただきます。

まず1,300万円の委託料の、観光協会に委託ということですから、ぜひ内訳を教えてください。

それと、東北北海道ということでの一つの私は取組だなというふうに思うのですが、これは網走市独自の一つの事業だと思いますが、これは例えば十勝、それから釧路、根室も含めて、市あたりが中心になった、この同じような事業というのをやられているのかどうか、そういう趣旨なのか、その辺もちょっとお聞かせいただければと思います。

○高橋勉観光商工部参事 お問い合わせのありました、委託料の内訳でございますけれども、まず、宿泊の助成金として、ひがし北海道在住者に対して1,000名分、5,000円で500万円、それと、その他の道内の在住者で3,000円の1,000泊分で300万円、それからクーポン商品券が200万円、それと広告費として、これは新聞の広告費220万円と、SNS等の広告費30万円の合計250万円、そのほかに、観光協会に対しての事務費として50万円の合計1,300万円を予定しております。

それと、この道内に限定、とりわけひがし北海道在住者へターゲットを絞った助成の事業が、この管内でどの程度ほかでも取り組まれているかという御質問でございますけれども、あくまでも当該事業は、これは網走市独自の取組で、道民、とりわけ網走市民を含めた、ひがし北海道在住者の地元、近隣など短期間で行ける宿泊や日帰り観光というものにですね着目しまして、事業を展開しようと考えております。

最後になりますけれども、こういった事業がほかの町でという問い合わせでございますけれども、様々取り組まれているとは思いますが、この自治体単独でこういった事業をやっているのは、私の知っている限りではこの辺では、今回のうちの事業が初なのかなと思っていますが、情報の知らない中で取り組まれているということもあるかもしれません。

○山田庫司郎委員 わかりました。

網走市独自だということで理解をさせてもらいます。

ただ、今まで東北北海道、いろいろな意味で協議会等もつくりながら連携とってきた経過がありますから、その一つの事業の流れもあるのかなとちょっと思った部分もありまして、近隣だということで、十勝、釧路、根室等もここで5,000円の対象にしているようですけども、そういう趣旨ではなくてということですね。

東北北海道、いろいろなエリア、飛行機の降りる、飛ぶことも含めてですね、いろいろやってきた経過があると思うので、その一端がちょっとかじりがあるのかなと思ひまして、それとは全く別だということで考えてよろしいのですね。

○高橋勉観光商工部参事 委員御指摘のとおり、東北北海道で連携しながら取り組んでいる事業も多々ございますけれども、今回の事業についてはあくまで

も網走市独自の事業、それとは別な事業ということでお考えいただきたいと思ひますし、それと、なぜ東北北海道在住者に手厚くしたのかと、昨年なのですけども、昨年の第一段目としてですね、当該事業、網走市民5,000円、それから、それ以外の道民の方3,000円というですね、網走に泊まろうキャンペーンというのを実施しましたけれども、その拡大版といいますか、網走市民に限定しないで近隣の、ともすれば日帰り圏のお客様に安い宿泊プランをセットしてですね、日帰りでもできるけれども、じゃあ安いので泊まってみようかと思ひていただくという、そういった趣旨もございまして、当該事業を実施しようとするものでございます。

○山田庫司郎委員 わかりました。

いずれにしても、各委員から心配も含めていろいろ議論があったわけですが、まず今のクラスターを1日も早く、やっぱり終息させるということがまず第一ですし、それによって、この実施時期もですね、予定どおりいけば一番いいことですし、もしこれは予定ということで括弧書きしていますから、状況によっては、開始がちょっと遅くなったり、終わる期間ももうちょっと長くなることもありうるということは頭に入れてよろしいですか。

○高橋勉観光商工部参事 当然、先ほど川原田委員のときに御答弁しましたけれども、事業停止する要件の中にはまればですね、5月15日からのスタートについても、それは当然停止しなければならぬですし、それによって、事業予算2,000泊分を予定しておりますけれども、ほとんどの期間が6月いっぱいまで、例えばこの事業を実施しても停止となった場合については、ほぼ使われないで期間が終わってしまうと、そういったことも考えられますので、そうならないことを願っておりますけれども、そういうその時期についてはですね、今後の状況を見ながらですね、柔軟に対応してまいりたいと考えております。

○立崎聡一委員長 他に。

○石垣直樹委員 今の答弁を聞いておまして、使われない可能性もあるという事業ですけども、閑散期の宿泊需要の喚起を図る事業で、使われなかったら使われないおそれのある事業ということですが、先ほどの観光施設に関しては、直接補助金を出しているのですね。

これも同じく、使われるか、使われないかわからない事業であるのであれば、直接宿泊事業者に補助

金を出したほうが経費の300円もかからないし、いいのかなと思うのですけれども、そういった検討はされたのですか。

○高橋勉観光商工部参事 ただいまの御指摘の部分ですけれども、当該事業を実施するにあたりまして、まず、この事業を実施することによって、宿泊施設の利用促進が図られるということと、宿泊されたお客様に対して、商品クーポン券を配布することによって、市内で利用いただけると。

こういったことで、宿泊施設のみならずですね、お土産品店、それからレストラン、様々な関連施設において、活性化が図られるということに着目しまして、当該事業を実施したところでございます。

○石垣直樹委員 その辺は十分理解しております。

宿泊者1名に対して、経済効果が幾らかというのもあるかと思いますが、状況が状況だけに、なかなか人の流れを生むような事業がどうかというところもございまして、状況を見て期間も変更されるということですので、しっかりと見極めて実施していただければと思います。

○立崎聡一委員長 他に。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なきようですので、ここでお諮りしたいと思います。

議案第1号令和3年度網走市一般会計補正予算中、所管分については、全会一致により原案可決すべきものとして決定してよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

そのように決定いたしました。

○立崎聡一委員長 次に、報告第1号令和2年度網走市一般会計補正予算に係る専決処分の報告について説明を求めます。

○古田孝仁財政課長 報告第1号令和2年度網走市一般会計補正予算に係る専決処分の報告についてでございますが、議案資料の15ページの資料5号を御覧願います。

令和2年度一般会計減収補てん債発行に伴う補正予算に係る専決処分の報告について、御説明申し上げます。

1の補正の理由及び内容でございますが、さきの令和3年第1回定例会におきまして、市たばこ税、利子割交付金、法人事業税交付金及び地方消費税交付金の減収が見込まれることから、減収補填債を3,030万円発行する歳入の補正予算を可決いただい

たところでございますが、その後、地方消費税交付金及び地方揮発油譲与税の減収見込み額が増えたことと、起債発行額の単位が10万円から1,000円に変更となったことから、追加指定減収補てん債を発行するため、次の経費を追加補正することとし、緊急を要することから、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分したものでございます。

2の補正額でございますが、歳入予算で、市税、市たばこ税であります。8万9,000円、地方揮発油譲与税を337万1,000円、地方消費税交付金を3,014万2,000円減額し、それを合わせた額を減収補填債として、3,360万2,000円新たに追加発行することとし、これまでの予算と合わせまして、減収補填債の発行は6,390万2,000円としたものでございます。

次に、3の専決処分日でございますが、令和3年3月26日でございます。

説明は以上です。

○立崎聡一委員長 質疑に入ります。

質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なきようですのでお諮りいたします。

報告第1号令和2年度網走市一般会計補正予算に係る専決処分の報告については、全会一致により報告承認すべきものとして決定してよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

そのように決定いたしました。

○立崎聡一委員長 次に報告第3号網走市税条例等の一部を改正する条例制定に係る専決処分の報告について説明を求めます。

○清杉利明税務課長 続きまして、議案資料の17ページ、資料7号を御覧願います。

報告第3号網走市税条例等の一部を改正する条例制定に係る専決処分の報告について、御説明いたします。

改正の趣旨でございますが、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、当該条例の関係部分について所要の改正を行うものであります。

改正の内容でございますが、1点目は、個人市民税に係る扶養親族申告書等の電子提出における要件等の改定についてで、所轄税務署長の承認を廃止し、一定の要件を満たす場合には、電磁的方法により提出することができることとするものでござい

す。

2点目は、軽自動車税に係る環境性能割の税率区分の変更について、2020年度燃費基準から、新たな2030年度燃費基準のもとで、税率区分を見直すものであります。

3点目は、平成30年7月豪雨に係る固定資産税の特例適用の申告の規定についてで、被災住宅用地に係る特例措置の2年間の適用延長に関する申告について規定するものであります。

4点目は、固定資産税に係る土地の負担調整措置の継続、及び令和3年度限り据え置きとする特別な措置についてで、令和3年度の固定資産評価替えに伴い、令和3年度から5年度までの固定資産税について、急激な税負担の上昇を抑える現行の負担調整措置の仕組みを延長するとともに、令和3年度に限り、課税標準額が増加する場合、前年度の課税標準額に据え置く特例措置を講ずるものであります。

5点目は、軽自動車税に係る環境性能割の臨時的軽減の延長についてで、令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間に取得したものについて実施しております、環境性能割の税率を1%分軽減する臨時的軽減について、その適用期間を9カ月延長し、令和3年12月31日までに取得したものを対象とするものであります。

6点目は、軽自動車税に係る種別割のグリーン化特例の規定について、種別割におけるグリーン化特例の種別等の重点化及び基準の切替えを行った上で、特例期限を2年間延長するものであります。

7点目は、住宅借入金等特別税額控除の特例の延長についてで、いわゆる住宅ローン減税の控除期間を13年間とする所得税における特例の適用期限の延長等により、所得税額から控除し切れない額を個人住民税から控除できる現行制度についても、延長等をするものであります。

8点目は、地方税法等の改正に伴い、関係する市民税、軽自動車税、固定資産税の条文等の整理を行うものであります。

施行期日につきましては、令和3年4月1日から施行するもので、経過措置につきましては、3、施行期日等に記載のとおりでございます。

また、新旧対照表につきましては、20ページから43ページに記載しております。

ただいま御説明をいたしました条例改正につきましては、緊急を要したことから、地方自治法第179条第1項の規定により、令和3年3月31日付けをも

って専決処分をいたしましたので、御報告を申し上げます、御承認をお願いするものでございます。

説明は以上でございます。

○立崎聡一委員長 それでは質疑に入ります。

質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なきようですので、お諮りいたします。

報告第3号網走市税条例等の一部を改正する条例制定に係る専決処分の報告については、全会一致により報告承認すべきものと、決定してよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

そのように決定いたしました。

○立崎聡一委員長 次に、報告第4号網走市都市計画税条例の一部を改正する条例制定に係る専決処分の報告について説明を求めます。

○清杉利明税務課長 続きまして、議案資料の44ページ、資料8号を御覧願います。

報告第4号網走市都市計画税条例の一部を改正する条例制定に係る専決処分の報告について、御説明いたします。

改正の趣旨でございますが、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、当該条例の関係部分について所要の改正を行うものであります。

改正の内容でございますが、1点目は、都市計画税に係る土地の負担調整措置の継続及び令和3年度限り据え置きとする特別な措置についてで、先ほど、市税条例の4点目で御説明を申し上げました内容と同様でございます。

2点目は、地方税法等の改正に伴い、条文等の整理を行うものであります。

施行期日につきましては、令和3年4月1日から施行するもので、経過措置につきましては、3、施行期日等に記載のとおりでございます。

また、新旧対照表につきましては、45ページから50ページに記載しております。

ただいま御説明いたしました条例改正につきましては、緊急を要したことから、地方自治法第179条第1項の規定により、令和3年3月31日付けをもって専決処分をいたしましたので、御報告を申し上げます、御承認をお願いするものでございます。

説明は以上でございます。

○立崎聡一委員長 それでは質疑に入ります。

質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なきようですのでお諮りいたします。

報告第4号網走市都市計画税条例の一部を改正する条例制定に係る専決処分の報告については、全会一致により報告承認すべきものとして決定してよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

そのように決定いたしました。

それでは以上をもちまして…

○山田庫司郎委員 最初の議件3件、委員会で確認した。

○立崎聡一委員長 しました。

以上をもちまして、総務経済委員会を終了いたします。

御苦労さまでした。

午前11時48分閉会